

民主 安保議論を本格化

岡田新体制の試金石

民主党は12日、岡田執行部の発足後初めてとなる安全保障総合調査会(会長・北沢俊美元防衛相)の役員会を開き、安全保障政策の党内議論を本格的に始める。議論を主導する調査会の役員には、安保政策を巡る見解が対立する保守系とリベラル系の双方が選任されており、党内の意見集約ができるかどうか、岡田執行部の行方を占う試金石になりそうだ。

12日の役員会では、主要な論点やスケジュールなどを詰める見通しだ。調査会会長には、北沢氏が留任した。北沢氏は、羽田孜・元首相に近い党内の重鎮の一人で、民主党政権で岡田代表が外相当時、防衛相を務めた。

役員の人選は、岡田、北沢両氏が調整した結果、幹事長には政府が進める集団的自衛権行使の限定容認などに慎重な福山哲郎・元官房副長官を据えた。一方、副会長には、調査会の前幹事長で保守系の長島昭久「次の内閣」外務担当とともに、リベラル色の強い辻元清美・元国土交通副大臣を充てた。

役員顔ぶれについて、岡田氏に近い幹部は、「左右のバランスが取れた人事だ」と強調する。これに対し、旧社会党グループの議員からは、「福山、辻元両氏が北沢会長をサポートし、保守系の長島氏を抑える構図だ」と理解を示す声がある。一方、保守系議員からは、「現実的な政策をまとめるのは困難だ。岡田代表は、集団的自衛権行使に反対の立場で意見集約したいのではないかと警戒する声が上がっている。」

調査会は昨年2月、政府による集団的自衛権の行使容認に向けた憲法解釈見直しについて、反対の見解をまとめたが、保守系議員にも配慮し、党としての行使の是非を示すことは避けた。

民主党が12日に党内議論を本格化するのには、自民、公明両党が安全保障法制に関する与党協議を13日からスタートすることを意識している。

集団的自衛権行使の限定容認や自衛隊の後方支援活動のための恒久法などに関する民主党内の意見が割れたままでは、対応が後手に

◆ 民主党安全保障総合調査会の主なメンバーとその立ち位置



回るとの危機感が背景にあるとみられる。

党内には、「安保政策で意見がバラバラのままでは、政権交代はおぼつかない。安全保障で現実的な路線が打ち出せるかどうか、党存続の分岐点になる」と(中堅)との声があるが、保守系とリベラル系の対立を乗り越える見通しは立っていない。